



「2010年秋季 JNN 社長会」で 石原社長が基調報告

9月16日(木)、ホテルオークラ東京において「2010年秋季 JNN 社長会」が開催され、石原社長が基調報告を行いました。概要は以下の通りです。

< 景気と営業状況 >

一昨日、民主党の代表選挙が終わり、菅さんが当選を果たした。急速な円高、デフレ状況の中で政治空白が続いた訳で、ようやく為替介入に踏み切ったものの、先行き不透明感が続いており大変心配な状況だ。下期については広告市況の動向に細心の注意を払いながら機動的に対処できるよう、社内の各現場にお願いしているところだ。

今年2月くらいからスポットが全国的に回復基調となっているが、景気の先行きが不透明な事やエコカー補助金など政府の施策が一区切りとなることから、下期の広告需要予測を下方修正した金融機関の予測も出てきている。また、タイムについては、クライアントが効率化を重視、固定費を避けるという傾向が強まっており、回復の兆しは見えていない。

10月編成でも、営業が頑張ってくれているが、タイムは4月のカロリーを維持するのがやっとの状況だ。数年前から制作工程の見直し等、コストコントロールを徹底してきているが、今後の営業状況を勘案し制作コストの効率化を一段と進めているところだ。

< 10月改編ほか >

4月改編の成果が出ておらず、各局の皆様にご迷惑をおかけしている。10月編成については、視聴率を上げることが喫緊の重要課題であるので、苦戦している水曜日を中心に大胆な改編を行った。MBSさんをはじめ各局の皆様と共に、頑張っていきたいと思っている。この秋には60周年企画として、橋田先生に書いて頂いた『99年の愛ジャパニーズ・アメリカン』を5夜連続で放送するが、レギュラーの強化と共にこうした大型企画で上昇気流に乗せたいと思っている。

< 地デジとメディアの状況 >

地デジへの完全移行まで1年を切った。今月からは、全国の59局がアナログ放送の画面に地デジ移行を促す「常時スーパー」をかけているし、来月には更に25局が参加するということだ。JNNも結束して、地デジ完全移行に向けて努力していきたいと思っている。

最近のメディア関連の動きでは、V-high帯による2012年春に開始予定の携帯向け次世代放送は、ドコモ系のマルチメディア放送が受託放送事業者と決まった。受託放送事業者というのは、いわばハードを担当する事業者ということ。今後、今年の年末ころには、委託放送事業者、つまり番組を編成して流通させる会社の認定の受付に入っていく。TBSはコンテンツ・プロバイダーとして、ソフト面でのビジネス展開を検討していくが JNN の皆様にとっても、ローカル・コンテンツでビジネスにつながるチャンスも出てきそうなので、共に検討していきたいと考えている。

以上